WHAT'S NEW

タイクーデターにおける軍政権の本質と今後の経済動向について（タイ）

（MS&ADインシュアランスグループ
インターリスクアジアタイランド
社長　中村純一）

２０１４年５月22日にクーデターが発生してから１月以上が経過した現在、バンコク市内では、つい先日まで頻繁に発生していた暴力的事件は無くなり、軍の政権下でとても安全な生活を満喫しているのが実態である。

本稿では今回政権を奪取したNCPO（National Council Peace an Order）つまりタイの軍部の考え方について考察してみる。

軍部や警察といった公共の勢力は２０１３年11月に始まったこのPDRC（反タクシン派：注１）の反政府デモに対して実際に圧力をかけたり、規制したりするなどの実力行使はほとんど行っていない。政府が緊急事態宣言を出しても、デモ隊を直接制圧するようなことは無かった。しかし、インラック首相が失職して、現政権を支持するUDD（タクシン派：注２）がデモ行動を起こすと、急に次々と対応を実行してきた。

図１は「クーデター当事の軍の思考」を推測したものである。

このデモの最も大きなリスクは暴力的事件・テロの頻発である。これらの被害者はそのほとんどが反政府デモの参加者である反タクシン派で、暴力的な行動はほとんど起こさない。しかし、この人々を襲撃する人たちは、軍用の武器を使用して事件を起こす。当然、軍部はこのタクシン派を注視していた。インラック首相が失職して両派がヒートアップしたタイミングで政府は戒厳令を出した。政府はPDRCとUDDの指導者に対して平和的な解決を目的として話し合いを設定したが、これが不調に終わった。このままでは、大規模な暴力的衝突の可能性があると判断した軍部がクーデターを宣言して、外出禁止令など徹底した治安管理を決行したおかげで現状の安全が確保されていると思っている。

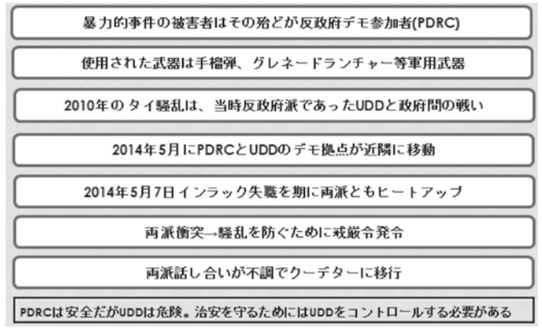

図１：クーデター当事の軍の思考（弊社作成）

タイの軍は、他国のクーデターにありがちな、「世直しと称した軍権力の誇示・拡大」とは全く異なる様相を見せている。この政権がタイの今後を見据えて大多数が幸福になる政治を行っていくことを期待している。

では、心配される軍政権による政治運営について考察する。

図２から４はIMFが公表しているタイの経済指標である。名目GDPおよび経済成長率は２０１３年から２０１４年にかけてその数値は減少している。しかし、近年では２００８年のリーマンショックおよび２０１１年のタイ洪水の際にも一時は経済指標は低下したものの、その後は右肩上がり・プラス成長を堅持している。また、図３の通り、経済成長率はいずれの時期もマイナスには転落していない。

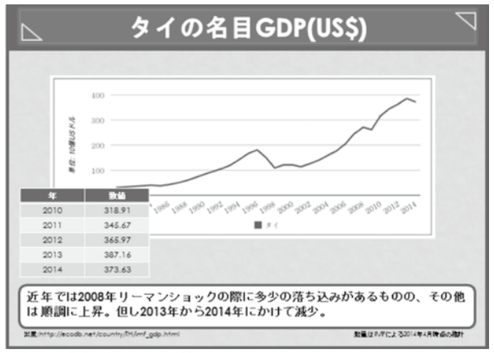

図２：タイの名目GDP（PMF公表データ）

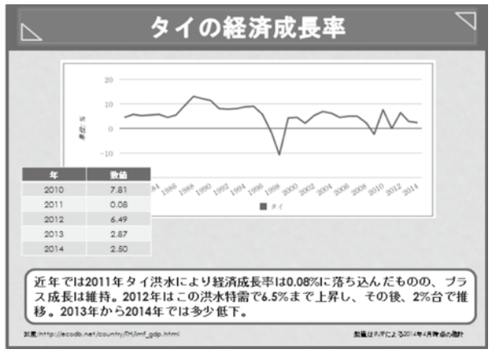

図３：タイの経済成長率（PMF公表データ）

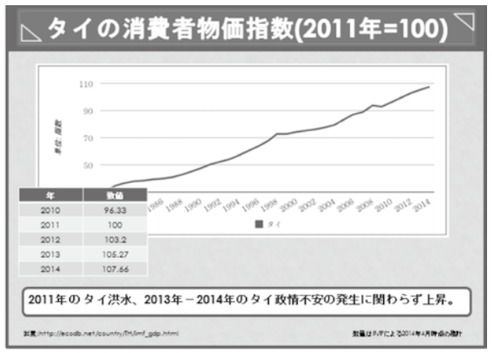

図４：タイの物価指数（PMF公表データ）

さらに図４のとおり、前述の事件に関係なくタイの物価指数は右肩上がりで上昇しており、国内の富裕層および中間層が増加していると推測される。

そして最後に、経済的進出の最後の楽園といわれるミャンマー、カンボジア、ラオス等メコン川経済圏への進出の拠点としてタイの役割は今後大きく飛躍する可能性が高い。これらの国々は基本的なインフラが整備されていないため、一度、タイに拠点を構えて、優秀なタイ人スタッフを要して進出する方が現実的であり成功率も高い。

前述のNCPO（軍政府）は今まで滞っていた投資促進政策、公共事業も積極的に推進しており、国内経済は明るいとする専門家も増えてきた。

また、NCPOは5月末に「２０１５年後半以降に選挙を行う」との発表を行った。この民政に移管されたタイミングでまた反政府デモ等のリスクが潜在するが、既に進出している企業は投資を含む企業活動を粛々と実行して問題はないと考える。長期的にみればタイは投資の魅力が高い国であるといえる。

注１：PDRC（People's Democratic Reform Committee）タクシン政権およびその親族の排除を目的とする集団、反政府団体（インラック政権に対する（インラック氏はタクシン一族））軍部、司法当局、官僚、既存の権力層、都市中間層が構成メンバー。バンコク市内が中心の組織。
注２：UDD（United Front of Democracy against Dictatorship）タクシンの政策を支持する組織。貧困層、農村部の人々が構成メンバー。郊外が中心の組織。